



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月17日  
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	6,829	△2.6	143	△1.9	133	△8.7	82	△35.7
23年11月期	7,014	—	146	—	146	—	128	—

(注) 包括利益 24年11月期 82百万円(△34.9%) 23年11月期 126百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	6.75	—	5.4	2.2	2.1
23年11月期	10.51	—	8.6	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 ー百万円 23年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	6,264	1,541	24.6	126.52
23年11月期	5,762	1,495	26.0	122.76

(参考) 自己資本 24年11月期 1,541百万円 23年11月期 1,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	545	△359	190	591
23年11月期	246	△322	△172	214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	28.5	2.4
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	44.4	2.4
25年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		61.0	

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△5.2	20	△72.8	15	△77.7	10	△81.3	0.82
通期	6,700	△1.9	120	△16.3	100	△25.0	60	△27.1	4.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	12,200,000株	23年11月期	12,200,000株
24年11月期	16,412株	23年11月期	15,900株
24年11月期	16,240株	23年11月期	15,168株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	6,830	△2.6	159	△3.6	150	△8.7	98	△32.3
23年11月期	7,014	2.6	165	—	164	0.3	146	1.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	8.12	—
23年11月期	12.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
24年11月期	6,301	—	1,578	25.1	円 銭	
23年11月期	5,784	—	1,518	26.2	129.56	
					124.59	

(参考) 自己資本 24年11月期 1,578百万円 23年11月期 1,518百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	△5.2	15	△80.3	10	△84.0	円 銭
通 期	6,700	△1.9	100	△33.4	60	△39.4	0.82
							4.92

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	41
役員の異動	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済は6月に入って個人消費が増加し緩やかな回復基調に転じたものの、欧州債務問題の先行き不安を背景に中国をはじめとするアジア市場の成長が減速し、先行き不透明な状況で推移しました。

日本国内においては、東日本大震災からの復興関連需要が始まり公共投資は増加しつつあり、自動車に対するエコカー補助金など需要刺激策の効果もあったものの、9月に入り中国国内での日系自動車メーカーの減産影響により中国やアジアを中心とした輸出は減速し、景気は弱めの動きで推移しました。

当社グループの関係する自動車業界は、今年の国内自動車生産販売台数は昨年比で増加しているものの、エコカー補助金の効果は期間限定的であったことや、9月に入り昨年比で減産傾向が顕著となるなど、今後の市場動向は世界経済動向の不透明感と合わせ、なお予断を許さない状況にあります。

原材料面では欧州債務危機問題や世界経済の減速に伴い原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では円高水準の継続による国際競争が激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定供給を行うための原材料調達先の確保や市場競争力を高めるための原材料のコストダウンを行い、生産合理化検討を進め、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう設備更新をはじめとする生産供給体制の強化を行いました。販売においては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した販売活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は68億29百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は1億33百万円（前年同期比8.7%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

### (部門別の概況)

#### <ゴム薬品>

国内の自動車生産は、震災による大幅減産から昨年後半に回復に転じ、当年度当初の生産は昨年比大幅増加となりましたが、9月以降はエコカー補助金の終了や中国での日系自動車メーカーの減産影響により、前年に比べて減少となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産は、国内自動車生産の回復により堅調に推移してきましたが、9月以降に自動車減産影響を受け減少に転じました。このことから、国内ゴム薬品の売上は前年同期比でやや減少しました。

輸出におきましては、昨年発生したタイでの洪水被害は収束し回復しましたが、為替が円高水準で推移したことと、欧州金融不安の長期化により中国をはじめとする東南アジア市場の成長が減速したことにより、売上は前年に比べやや減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は42億8百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の国内生産は3月に入り回復基調となりました。しかし、9月以降に発生した国内アクリル酸生産の大幅減少や、海外市況の低迷が継続し樹脂生産が引き続き低調であること、為替が円高で推移したことにより、新

規製品の拡販に努めましたが、主力の樹脂薬品について内外での競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### <中間体>

界面活性剤中間体は6月に入り顧客の生産が堅調に推移したものの、一部品目が低調であったことから前年並みの売上となりました。染顔料中間体は、当第3四半期が生産体制強化のための製造設備の新設時期にあつたため売上が減少しました。農薬中間体は、品目により増減がありましたが、顧客の稼働減少の影響により売上が減少しました。医薬中間体は機能性化学品において前年並みの売上となり他の品目の販売も堅調であった結果、売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億65百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### <その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応に努力した結果、売上が伸びました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、新規受注も獲得しましたが、品目により売上に増減があつたことと、一部品目について受注に至らなかったことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億15百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は62億64百万円となりました。なお、流動資産は39億55百万円、固定資産は23億9百万円であります。流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億91百万円、受取手形及び売掛金21億27百万円、製品7億19百万円であります。固定資産の主な内訳は、有形固定資産20億25百万円、投資その他の資産2億76百万円であります。

総負債は47億23百万円となりました。なお、流動負債は36億74百万円、固定負債は10億48百万円であります。流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金10億69百万円、短期借入金12億70百万円、1年以内償還社債6億円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金3億8百万円、退職給付引当金5億4百万円であります。

純資産は15億41百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億77百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上、売上債権の減少等に対し、退職給付引当金の減少等により5億45百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億59百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対し、長期借入金の返済による支出等により1億90百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、5億91百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	23.0	19.4	23.0	26.0	24.6
時価ベースの自己資本比率	15.8	13.5	19.6	21.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3	3.0	16.2	8.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	20.5	3.5	9.5	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成23年11月期が連結財務諸表作成初年度のため、前々期以前は個別財務諸表から算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき3円を予定しております。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

#### ①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

#### ②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

#### ④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年2月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、発展著しい中国、東南アジア市場に対応して開設した全額出資子会社「開溪愛（上海）貿易有限公司」の活動を本格化させてまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,691	591,507
受取手形	550,969	480,427
売掛金	1,644,851	1,646,653
製品	741,476	719,432
仕掛品	218,924	240,619
原材料	266,224	253,988
前払費用	6,601	3,438
従業員に対する短期貸付金	—	13,500
その他	6,725	7,693
貸倒引当金	△2,657	△2,127
流動資産合計	3,647,807	3,955,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,648,874	1,686,253
減価償却累計額	△1,244,271	△1,270,638
建物(純額)	404,603	415,615
構築物	825,639	849,037
減価償却累計額	△497,158	△518,177
構築物(純額)	328,481	330,859
機械及び装置	5,686,690	6,008,707
減価償却累計額	△4,837,975	△4,899,731
機械及び装置(純額)	848,715	1,108,976
車両運搬具	26,547	29,492
減価償却累計額	△21,547	△23,321
車両運搬具(純額)	5,000	6,171
工具、器具及び備品	717,884	746,066
減価償却累計額	△589,068	△627,453
工具、器具及び備品(純額)	128,816	118,612
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	22,740	23,918
有形固定資産合計	1,759,209	2,025,005
無形固定資産		
その他	6,398	8,246
無形固定資産合計	6,398	8,246
投資その他の資産		
投資有価証券	47,691	44,194
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	19,159	5,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
長期前払費用	4,052	2,626
繰延税金資産	263,974	208,723
その他	12,333	13,795
貸倒引当金	△950	△1,513
投資その他の資産合計	349,260	276,226
固定資産合計	2,114,868	2,309,478
資産合計	5,762,675	6,264,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,840	177,528
買掛金	831,783	891,547
短期借入金	870,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	152,468
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払金	210,279	387,281
未払費用	122,423	98,219
役員賞与引当金	12,000	9,000
未払法人税等	4,767	4,108
未払消費税等	15,662	—
設備関係支払手形	37,270	54,284
その他	26,371	30,189
流動負債合計	2,484,167	3,674,627
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	461,164	308,696
退職給付引当金	586,356	504,563
役員退職慰労引当金	60,718	68,000
長期預り金	66,095	66,908
リース債務	8,449	100,402
固定負債合計	1,782,784	1,048,570
負債合計	4,266,951	4,723,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	877,694
自己株式	△6,870	△6,927
株主資本合計	1,493,512	1,539,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	724
為替換算調整勘定	△411	1,484
その他の包括利益累計額合計	2,210	2,209
純資産合計	1,495,723	1,541,414
負債純資産合計	5,762,675	6,264,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	7,014,091	6,829,029
売上原価	5,958,562	5,799,609
売上総利益	1,055,528	1,029,420
販売費及び一般管理費		
販売費	155,677	149,924
一般管理費	753,590	736,048
販売費及び一般管理費合計	909,268	885,972
営業利益	146,260	143,448
営業外収益		
受取利息	1,017	1,035
受取配当金	1,580	1,703
不動産賃貸料	17,119	8,316
受取保険金	4,338	4,872
受取補償金	3,303	—
貸倒引当金戻入額	—	67
その他	5,763	5,890
営業外収益合計	33,123	21,884
営業外費用		
支払利息	23,532	20,593
社債利息	4,727	4,740
貸倒引当金繰入額	—	100
支払保証料	3,704	3,712
その他	1,244	2,778
営業外費用合計	33,208	31,923
経常利益	146,175	133,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
災害保険金収入	—	15,895
特別利益合計	200	15,895
特別損失		
固定資産除却損	395	8,910
特別損失合計	395	8,910
税金等調整前当期純利益	145,979	140,393
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	16,714	56,852
法人税等合計	17,954	58,092
少数株主損益調整前当期純利益	128,025	82,301
当期純利益	128,025	82,301

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,025	82,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	△1,897
為替換算調整勘定	△411	1,895
その他の包括利益合計	△1,634	△1
包括利益	126,391	82,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,391	82,299
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	707,672	831,945
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752	—
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	128,025	82,301
当期変動額合計	124,273	45,748
当期末残高	831,945	877,694
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,758	△6,870
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	△111	△56
当期末残高	△6,870	△6,927
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,369,351	1,493,512
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752	—
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	128,025	82,301
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	124,161	45,692
当期末残高	1,493,512	1,539,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,845	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	△1,897
当期変動額合計	△1,222	△1,897
当期末残高	2,622	724
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	1,895
当期変動額合計	△411	1,895
当期末残高	△411	1,484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,845	2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△1
当期変動額合計	△1,634	△1
当期末残高	2,210	2,209
純資産合計		
当期首残高	1,373,196	1,495,723
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752	—
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	128,025	82,301
自己株式の取得	△111	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△1
当期変動額合計	122,526	45,690
当期末残高	1,495,723	1,541,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	145,979	140,393
減価償却費	359,297	380,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,418	△81,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,233	7,281
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△2,598	△2,738
支払利息及び社債利息	28,259	25,333
為替差損益 (△は益)	△244	1,540
有形固定資産除却損	395	8,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,055	68,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,181	7,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,244	48,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,669	△15,824
その他	△33,070	△15,588
小計	271,334	569,976
利息及び配当金の受取額	2,598	2,738
利息の支払額	△25,889	△25,748
法人税等の支払額	△1,163	△1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,880	545,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△323,284	△353,732
無形固定資産の取得による支出	—	△3,706
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2,630	—
貸付金の回収による収入	—	259
その他	3,646	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,270	△359,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,768	△164,768
リース債務の返済による支出	△7,821	△8,265
自己株式の取得による支出	△111	△56
配当金の支払額	△146	△35,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,847	190,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,075	376,816
現金及び現金同等物の期首残高	416,687	214,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	47,079	—
現金及び現金同等物の期末残高	214,691	591,507

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期

間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」として表示しておりました「リース債務」は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた8,449千円は、「リース債務」8,449千円として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

## (1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物	337,503千円	351,754千円
構築物	324,328千円	327,043千円
機械及び装置	848,715千円	1,108,976千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,514,029千円	1,791,256千円

## (2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
工場財団	1,514,029千円	1,791,256千円

## (3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内返済長期借入金	105,200千円	92,900千円
長期借入金	252,900千円	160,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

## (1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払運賃・保管料	151,524千円	146,754千円
貸倒引当金繰入額	511千円	－ 千円

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	72,763千円	79,405千円
社員給料手当	258,987千円	257,951千円
法定福利費	43,062千円	48,499千円
研究開発費	216,528千円	199,005千円
(内減価償却費)	(41,813千円)	(43,727千円)
退職給付費用	16,772千円	9,827千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	9,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,233千円	7,281千円
減価償却費	8,169千円	6,374千円

## ※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	216,528千円	199,005千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,498千円
税効果調整前	△3,498千円
税効果額	1,601千円
その他有価証券評価差額金	△1,897千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,895千円
-------	---------

その他の包括利益合計 △1千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,798	1,102	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,102株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,900	512	—	16,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 512株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,550	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金期末残高	214,691千円	591,507千円
現金及び現金同等物期末残高	214,691千円	591,507千円

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,187	5,668	13,518
その他	—	—	—
小計	19,187	5,668	13,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,758	30,238	△7,479
その他	—	—	—
小計	22,758	30,238	△7,479
合計	41,946	35,907	6,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価評価されていない主な有価証券(平成23年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,744
子会社株式	3,000

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,109	2,952	14,156
その他	—	—	—
小計	17,109	2,952	14,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,203	32,957	△11,753
その他	—	—	—
小計	21,203	32,957	△11,753
合計	38,312	35,910	2,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価評価されていない主な有価証券(平成24年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,882
子会社株式	3,000

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	408,248,881	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103	459,016,212
差引額(千円)	△46,614,221	△44,797,929

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.22% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.22% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度43,398,522千円、当連結会計年度38,602,692千円)と繰越不足金(前連結会計年度3,215,699千円、当連結会計年度6,195,237千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度13,614千円、当連結会計年度13,760千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
退職給付債務(千円)	△788,343	△725,283
年金資産(千円)	167,738	181,248
退職給付信託(時価)(千円)	34,247	39,470
退職給付引当金(千円)	△586,356	△504,563

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	101,831	46,223

## 4 厚生年金基金の年金資産額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
厚生年金基金の年金資産額(千円)	843,034	900,763

## 5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
① 退職給付引当金	266,905千円	209,178千円
② 税務上の繰越欠損金	44,779千円	11,336千円
③ 減価償却超過額	1,073千円	871千円
④ その他	33,619千円	31,577千円
繰延税金資産小計	346,378千円	252,964千円
⑤ 評価性引当額	△78,399千円	△42,914千円
繰延税金資産合計	267,979千円	210,050千円
繰延税金負債		
⑥ 固定資産圧縮積立金	1,546千円	470千円
⑦ その他	2,457千円	856千円
繰延税金負債合計	4,004千円	1,326千円
繰延税金資産の純額	263,974千円	208,723千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	0.55%
住民税均等割	0.85%	0.88%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	17.70%
評価性引当額	△30.30%	△18.35%
その他	0.03%	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.30%	41.38%

## 3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%
平成27年12月1日以降	35.64%

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が24,731千円減少し、その他有価証券評価差額金が121千円、法人税等調整額が24,852千円それぞれ増加いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,063,920	916,577	33,593	7,014,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成(株)	1,157,743	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,915,048	902,077	11,903	6,829,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成(株)	1,070,795	有機化学工業薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,157,743	売掛金	359,295
							原料の仕入	213,215	買掛金	14,695

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,070,795	売掛金	338,414
							原料の仕入	223,533	買掛金	72,902

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,866	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,923	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

## (3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	54,300	未払金	4,882
							受取手数料	360	未収入金	31
子会社	開溪愛(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50,000	ゴム薬品及 び化学薬品 の仕入並び に販売	直接 100.0%	原材料の仕 入れ並びに 当社製品の 販売 役員の兼任	-	-	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	41,450	未払金	3,150
							受取手数料	360	未収入金	31
子会社	開溪愛(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	80,000	ゴム薬品及 び化学薬品 の仕入並び に販売	直接 100.0%	原材料の仕 入れ並びに 当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品 販売	39,929	売掛金	13,270

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	122.76円	126.52
1株当たり当期純利益	10.51円	6.75

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,495,723	1,541,414
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,900	16,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,184,100	12,183,588

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	128,025	82,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,025	82,301
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,832	12,183,760

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	187,061	555,319
受取手形	550,969	480,427
売掛金	1,644,851	1,650,554
製品	741,476	708,779
仕掛品	218,924	240,619
原材料	266,224	253,988
前払費用	6,601	3,438
従業員に対する短期貸付金	—	13,500
その他	6,704	7,509
貸倒引当金	△2,657	△2,130
流動資産合計	3,620,155	3,912,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,648,874	1,686,253
減価償却累計額	△1,244,271	△1,270,638
建物(純額)	404,603	415,615
構築物	825,639	849,037
減価償却累計額	△497,158	△518,177
構築物(純額)	328,481	330,859
機械及び装置	5,686,690	6,008,707
減価償却累計額	△4,837,975	△4,899,731
機械及び装置(純額)	848,715	1,108,976
車両運搬具	26,547	29,492
減価償却累計額	△21,547	△23,321
車両運搬具(純額)	5,000	6,171
工具、器具及び備品	717,779	745,952
減価償却累計額	△589,065	△627,412
工具、器具及び備品(純額)	128,713	118,540
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	22,740	23,918
有形固定資産合計	1,759,107	2,024,932
無形固定資産		
その他	6,398	8,246
無形固定資産合計	6,398	8,246
投資その他の資産		
投資有価証券	47,691	44,194
関係会社株式	53,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	19,159	5,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
長期前払費用	4,052	2,626
繰延税金資産	263,974	208,723
その他	12,209	13,635
貸倒引当金	△950	△1,513
投資その他の資産合計	399,136	356,066
固定資産合計	2,164,642	2,389,245
資産合計	5,784,797	6,301,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,840	177,528
買掛金	831,783	891,547
短期借入金	870,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	152,468
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払金	210,279	387,019
未払費用	122,423	98,219
役員賞与引当金	12,000	9,000
未払法人税等	4,767	4,108
未払消費税等	15,662	—
預り金	8,167	7,254
前受収益	687	687
設備関係支払手形	37,270	54,284
その他	17,336	22,053
流動負債合計	2,483,987	3,674,170
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	461,164	308,696
退職給付引当金	586,356	504,563
役員退職慰労引当金	60,718	68,000
長期預り金	66,095	66,908
リース債務	8,449	100,402
固定負債合計	1,782,784	1,048,570
負債合計	4,266,771	4,722,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,518	988
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	121,388	185,357
その他利益剰余金合計	723,906	786,345
利益剰余金合計	853,836	916,275
自己株式	△6,870	△6,927
株主資本合計	1,515,404	1,577,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,622	724
評価・換算差額等合計	2,622	724
純資産合計	1,518,026	1,578,511
負債純資産合計	5,784,797	6,301,251

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	7,014,091	6,830,849
売上原価		
製品期首たな卸高	726,208	741,476
当期製品製造原価	5,959,736	5,756,015
合計	6,685,945	6,497,492
製品他勘定振替高	△14,088	△18,920
製品期末たな卸高	741,476	708,779
売上原価合計	5,958,557	5,807,633
売上総利益	1,055,533	1,023,215
販売費及び一般管理費		
販売費	155,677	147,760
一般管理費	734,697	716,322
販売費及び一般管理費合計	890,374	864,082
営業利益	165,158	159,132
営業外収益		
受取利息	1,009	1,010
受取配当金	1,580	1,703
受取保険金	4,338	4,872
受取補償金	3,303	—
不動産賃貸料	17,119	8,316
貸倒引当金戻入額	—	64
その他	5,011	5,857
営業外収益合計	32,363	21,824
営業外費用		
支払利息	23,532	20,593
社債利息	4,727	4,740
貸倒引当金繰入額	—	100
支払保証料	3,704	3,712
その他	1,244	1,712
営業外費用合計	33,208	30,858
経常利益	164,314	150,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
災害保険金収入	—	15,895
特別利益合計	200	15,895
特別損失		
固定資産除却損	395	8,910
特別損失合計	395	8,910
税引前当期純利益	164,118	157,083
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法人税等調整額	16,714	56,852
法人税等合計	17,954	58,092
当期純利益	146,164	98,991

## 製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	4,124,377	68.9	3,994,516	69.1
II 労務費	799,534	13.3	735,553	12.7
III 経費	1,063,939	17.8	1,052,502	18.2
当期総製造費用		100.0		100.0
仕掛品期首たな卸高		200,664		218,924
合計		6,188,515		6,001,496
仕掛品期末たな卸高		218,924		240,619
他勘定振替高		△9,854		△4,860
当期製品製造原価		5,959,736		5,756,015

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
当期首残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	129,930	129,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,073	2,518
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,555	△1,530
当期変動額合計	△1,555	△1,530
当期末残高	2,518	988
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△26,331	121,388
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
固定資産圧縮積立金の取崩	1,555	1,530
当期純利益	146,164	98,991
当期変動額合計	147,719	63,969
当期末残高	121,388	185,357
利益剰余金合計		
当期首残高	707,672	853,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	146,164	98,991
当期変動額合計	146,164	62,438
当期末残高	853,836	916,275
自己株式		
当期首残高	△6,758	△6,870
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	△111	△56
当期末残高	△6,870	△6,927
株主資本合計		
当期首残高	1,369,351	1,515,404
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	146,164	98,991
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	146,052	62,381
当期末残高	1,515,404	1,577,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,845	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	△1,897
当期変動額合計	△1,222	△1,897
当期末残高	2,622	724
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,845	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	△1,897
当期変動額合計	△1,222	△1,897
当期末残高	2,622	724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,373,196	1,518,026
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	146,164	98,991
自己株式の取得	△111	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	△1,897
当期変動額合計	144,829	60,484
当期末残高	1,518,026	1,578,511

6. その他

役員の変動（平成25年2月26日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取 締 役 萱野 高志（現 川口工場長）

（2）退任予定取締役

取 締 役 野中 清志

（3）昇格予定取締役

常務取締役 新井 唯司（現 取締役）